

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	261,664	274,409	1,109,275
経常利益 (百万円)	6,159	6,937	21,882
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,974	1,906	6,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,002	3,308	8,755
純資産額 (百万円)	295,598	298,790	298,491
総資産額 (百万円)	727,634	756,211	749,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.80	25.89	92.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.7	38.6	38.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「食品」セグメント区分において「Meiji America Inc.」を当第1四半期連結累計期間より株式会社明治の子会社として連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	274,409	6,423	6,937	1,906	25.89
前第1四半期 連結累計期間	261,664	5,887	6,159	1,974	26.80
前年同期比 (%)	104.9	109.1	112.6	96.6	

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による海外景気の減速懸念やデフレの影響、長引く円高などにより、不透明な状況で推移しました。

こうした環境下、当社グループは、本年5月に発表した2012 - 2014グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」(テイクオフイチョン)に基づき取り組みを開始しました。食品セグメントにおいては、大震災の影響を強く受けた市乳事業を中心にほぼ回復し積極的に事業を展開するとともに、医薬品セグメントでは、本年4月の薬価改定の影響を補うべく主力の医療用医薬品の学術普及活動強化に努めました。

この結果、売上高は2,744億9百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は64億23百万円(同9.1%増)、経常利益は69億37百万円(同12.6%増)、四半期純利益は特別損失の増加により、19億6百万円(同3.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減			
売上高	231,819	245,358	13,539	30,297	29,527	769	262,116	274,886	12,769
セグメント 利益	1,496	3,435	1,939	4,135	2,804	1,330	5,631	6,240	608

(注) 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

(1)食品

当セグメントには菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳(牛乳類・ヨーグルト等)、粉乳(コナミルク等)、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品(流動食・ヴァーム等)、健康食品(アミノコラーゲン等)、一般用医薬品(イソジン等)等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、乳製品事業が市乳を中心に好調に推移したことにより、菓子事業、健康栄養事業の売上減を補い、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、主に乳製品事業の増収による利益増およびプロダクトミックスの改善により、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売上概況は次のとおりです。

〔乳製品事業〕

乳製品事業は、市乳が昨年度下期以降のシェア回復に加えヨーグルトの需要増により、また乳食品は、主力商品群の順調な売上伸長などにより、全体では前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

市乳では、ヨーグルトが売場演出をはじめ販促活動を積極的に展開したことに加え、本年1月以降、各種メディアで取り上げられたことによる市場拡大が継続しており、「明治ブルガリアヨーグルト」や機能性ヨーグルト「明治プロピオヨーグルト L G 2 1」「明治ヨーグルト R - 1」などが伸長、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。牛乳類は、「明治おいしい牛乳」ブランドの10周年キャンペーンが奏功し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。業務用生クリームは、顧客の新規開拓などにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

乳食品では、市販用ナチュラルチーズにおいて主力の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」の伸長や販売地区を拡大した「明治ポーノチーズ」の好調により、前第1四半期連結累計期間を上回りました。市販用マーガリン類は、昨年発売の「明治ヘルシーソフト オフスタイル」に加え、本年3月発売の「明治ふんわりムースソフト クリーミースムース」などが寄与し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

〔菓子事業〕

菓子事業は、デザート、フードクリエイティブは順調に売上を伸ばしましたが、菓子は、震災後、定番品を中心に売上が伸びた前第1四半期連結累計期間に届かず、全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

菓子では、チョコレートが「ガルボ」群と発売50周年を迎えた「アーモンドチョコ」などのナッツチョコレート群が順調に推移しましたが、「ミルクチョコレート」やチョコスナック群の売上減を補えず、全体として前第1四半期連結累計期間を下回りました。ガムは、市場も低迷する中、前第1四半期連結累計期間を下回りましたが、本年6月に「キシリッシュ」をリニューアルし、活性化に向けた取り組みを開始しました。

デザートでは、アイスクリームにおいて主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。加えて、昨年9月発売の「明治チョコレートアイスクリームバー」や本年3月発売の「明治クリスピーズ チョコ&バニラ」が売上に寄与しました。なお、本年5月、日本のチョコレート文化の発信拠点として、明治がプロデュースする「100%ChocolateCafe . 」の2号店となる東京スカイツリータウン・ソラマチ店を開業しました。

フードクリエイティブは、顧客ニーズにきめ細かく応える商材提供を強化し主力商品群が伸長、製菓・食材とも前第1四半期連結累計期間を上回りました。

〔健康栄養事業〕

健康は震災の影響等により需要が伸びた前第1四半期連結累計期間を下回り、栄養は前第1四半期連結累計期間並みの水準となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

健康では、総合スポーツサプリメント「ザパス」が、ユーザーの増加などにより順調に拡大し前第1四半期連結累計期間を上回りましたが、基礎美容食品の「アミノコラーゲン」は、市場の低迷や競争激化を受け前第1四半期連結累計期間を下回り、健康全体で前第1四半期連結累計期間を下回りました。

栄養では、流動食が震災影響から順調に回復、新規採用先の増加や新商品の寄与により、前第1四半期連結累計期間を上回りました。粉ミルクは、前第1四半期連結累計期間を下回りました。なお、昨年12月の「明治ステップ850g缶」お取り替え対応直後の状況から着実に回復してきております。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、医療用医薬品のうち国内では、抗うつ薬、ジェネリック医薬品の伸長などにより、本年4月の薬価改定の影響を吸収し前第1四半期連結累計期間を上回りました。一方海外は、為替の影響等により前第1四半期連結累計期間を下回りました。また生物産業事業は、農薬・動物薬とも苦戦となり、セグメント全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、減収による利益減に加え販売費の増加などにより、前第1四半期連結累計期間を大幅に下回る結果となりました。

事業別の売上概況は次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

抗菌薬では、「メイクト」は薬価改定の影響を受け前第1四半期連結累計期間を下回りましたが、「オラベネム」は前第1四半期連結累計期間を上回りました。抗うつ薬では、「デプロメール」は薬価改定の影響を受け前第1四半期連結累計期間を下回りましたが、「リフレックス」は積極的な学術普及活動により前第1四半期連結累計期間を上回りました。ジェネリック医薬品では、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」は前第1四半期連結累計期間を上回りました。加えて、昨年11月に発売したアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」や、本年6月に発売した抗うつ薬「パロキセチン 明治」も売上に寄与しました。

〔生物産業事業〕

農薬は、いもち病防除剤「オリゼメート」および昨年4月発売の茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の売上減が響き、前第1四半期連結累計期間を下回りました。動物薬は、家畜用薬、水産用薬とも前第1四半期連結累計期間を下回りました。なお、本年4月よりコンパニオンアニマル用薬を専門に取り扱う組織を設置し、取り組みを開始しております。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,562億11百万円と前連結会計年度末に比べて62億26百万円増加しました。これは商品及び製品が31億53百万円、仕掛品が10億53百万円、原材料及び貯蔵品が17億73百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,574億21百万円と前連結会計年度末に比べて59億27百万円増加しました。これはコマーシャル・ペーパーが90億円増加した一方、賞与引当金が41億25百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,987億90百万円と前連結会計年度に比べて2億99百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が11億57百万円、その他有価証券評価差額金が3億98百万円増加した一方、利益剰余金が10億39百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52億13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

6. 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

7. 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	76,341,700	-	30,000	-	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,675,300	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 12,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,645,500	726,455	-
単元未満株式	普通株式 1,008,200	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	726,455	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式53株及び当社所有の自己株式6株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16	2,675,300	-	2,675,300	3.50
（相互保有株式） 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1 6 12	2,600	9,100	11,700	0.02
（相互保有株式） 田村製薬(株)	東京都板橋区坂下 3 - 5 - 9	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,678,900	9,100	2,688,000	3.52

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,662	13,963
受取手形及び売掛金	4 168,699	4 168,943
商品及び製品	77,292	80,445
仕掛品	2,240	3,293
原材料及び貯蔵品	32,480	34,254
その他	27,438	29,470
貸倒引当金	282	262
流動資産合計	322,531	330,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270,604	272,786
減価償却累計額	149,088	150,014
建物及び構築物(純額)	121,515	122,772
機械装置及び運搬具	423,885	423,695
減価償却累計額	322,356	324,135
機械装置及び運搬具(純額)	101,528	99,559
工具、器具及び備品	56,671	56,488
減価償却累計額	47,235	46,964
工具、器具及び備品(純額)	9,435	9,524
土地	65,255	65,278
リース資産	7,041	7,311
減価償却累計額	2,559	2,892
リース資産(純額)	4,482	4,418
建設仮勘定	8,966	8,242
有形固定資産合計	311,184	309,796
無形固定資産		
のれん	270	250
その他	7,770	7,466
無形固定資産合計	8,040	7,716
投資その他の資産		
投資有価証券	42,212	41,979
その他	66,484	67,095
貸倒引当金	469	484
投資その他の資産合計	108,228	108,591
固定資産合計	427,453	426,103
資産合計	749,985	756,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 109,136	4 112,443
短期借入金	61,860	62,583
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	56,000
未払法人税等	2,888	2,539
賞与引当金	9,286	5,161
返品調整引当金	212	166
売上割戻引当金	5,772	3,935
その他	76,342	76,021
流動負債合計	352,500	358,851
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,401	5,263
退職給付引当金	18,590	19,270
役員退職慰労引当金	417	305
その他	23,584	23,730
固定負債合計	98,994	98,570
負債合計	451,494	457,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	174,494	173,454
自己株式	9,268	9,270
株主資本合計	294,078	293,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	5,526
繰延ヘッジ損益	2,303	2,595
為替換算調整勘定	5,313	4,156
その他の包括利益累計額合計	2,488	1,225
少数株主持分	6,901	6,980
純資産合計	298,491	298,790
負債純資産合計	749,985	756,211

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	261,664	274,409
売上原価	174,625	182,378
売上総利益	87,039	92,030
販売費及び一般管理費	81,151	85,606
営業利益	5,887	6,423
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	443	506
不動産賃貸料	677	616
為替差益	42	59
その他	292	493
営業外収益合計	1,464	1,690
営業外費用		
支払利息	475	446
不動産賃貸原価	492	469
持分法による投資損失	1	16
その他	221	244
営業外費用合計	1,192	1,176
経常利益	6,159	6,937
特別利益		
固定資産売却益	248	26
投資有価証券売却益	1	67
企業立地促進補助金	-	50
その他	30	38
特別利益合計	280	183
特別損失		
固定資産廃棄損	334	754
投資有価証券評価損	312	1,125
事業再編費用	279	-
その他	263	69
特別損失合計	1,189	1,949
税金等調整前四半期純利益	5,250	5,171
法人税等	3,150	3,242
少数株主損益調整前四半期純利益	2,100	1,928
少数株主利益	126	21
四半期純利益	1,974	1,906

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,100	1,928
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	148	414
繰延ヘッジ損益	35	292
為替換算調整勘定	787	1,186
持分法適用会社に対する持分相当額	2	71
その他の包括利益合計	901	1,379
四半期包括利益	3,002	3,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,791	3,170
少数株主に係る四半期包括利益	210	138

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

Meiji America Inc.を設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
PT CERES MEIJI	164百万円	PT CERES MEIJI	158百万円
INDOTAMA		INDOTAMA	
仙台飼料㈱	508百万円	仙台飼料㈱	520百万円
従業員	415百万円	従業員	362百万円
計	1,088百万円		1,041百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	164百万円	240百万円
受取手形裏書譲渡高	187百万円	191百万円

3 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	40,000百万円	40,000百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	408百万円	528百万円
支払手形	157百万円	207百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	9,703百万円	9,391百万円
のれんの償却額	62百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	231,527	30,136	261,664		261,664
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	291	160	452	452	
計	231,819	30,297	262,116	452	261,664
セグメント利益	1,496	4,135	5,631	255	5,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額255百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用223百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれん金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,095	29,313	274,409		274,409
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	262	214	477	477	
計	245,358	29,527	274,886	477	274,409
セグメント利益	3,435	2,804	6,240	183	6,423

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額183百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用123百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円80銭	25円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,974	1,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,974	1,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,669	73,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月27日に下記のとおり国内無担保普通社債を発行致しました。

1. 第3回無担保社債(5年債)

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年 0.306% |
| (4) 払込期日 | 平成24年7月27日 |
| (5) 償還期限 | 平成29年7月27日 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金 |
| (8) 特約条項 | 担保提供制限条項 |

2. 第4回無担保社債(7年債)

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 発行総額 | 200億円 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年 0.506% |
| (4) 払込期日 | 平成24年7月27日 |
| (5) 償還期限 | 平成31年7月26日 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金 |
| (8) 特約条項 | 担保提供制限条項 |

2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,946百万円
 (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

明治ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。